

受 付 印		法人 設 立 届 出 書										※整理番号					
年 月 日 税 務 署 長 殿 県税事務所長 殿 市 町 村 長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。		(ふりがな)															
		法 人 名															
		法 人 番 号															
		本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -													
		納 税 地		〒													
		連絡先・送付先		〒 電話 () -													
		(ふりがな)															
代 表 者 氏 名																	
代 表 者 住 所		〒 電話 () -															
設 立 年 月 日		年 月 日		事業年度		自 月 日 至 月 日											
資本金の額又は出資金の額		円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日						年 月 日							
資本金等の額				支店・出張所・工場等		名 称		所 在 地									
事業の目的	(定款等に記載しているもの)							電話 () -									
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)							電話 () -									
								電話 () -									
								電話 () -									
設 立 の 形 態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()															
設立の形態が2～4である場合の適格区分				適 格 ・ その他		添 付 書 類		1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()									
事業開始 (見込み) 年月日		年 月 日															
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無															
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間														
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間														
関与税理士		署 名															
		事務所所在地		電話 () -													
※税務署 処理欄	部 門		決算 期		業種 番号		番 号		入 力		名 簿		通信 日付印		年 月 日	確認 印	

(税務署提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

受 付 印 年 月 日 税 務 署 長 殿 県 税 事 務 所 長 殿 市 町 村 長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。		(ふりがな)				
		法 人 名				
		法 人 番 号				
		本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -		
		納 税 地		〒		
		連絡先・送付先		〒 電話 () -		
		(ふりがな)				
代 表 者 氏 名						
代 表 者 住 所		〒 電話 () -				
設 立 年 月 日		年 月 日		事業年度 自 月 日 至 月 日		
資本金の額又は出資金の額		円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日 年 月 日		
資本金等の額				支店・出張所・工場等		
事業の目的	(定款等に記載しているもの)		名 称		所 在 地	
					電話 () -	
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 () -	
					電話 () -	
設 立 の 形 態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()				
設 立 の 形 態 が 2 ～ 4 で あ る 場 合 の 適 格 区 分		適 格 ・ そ の 他		添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()		
事業開始 (見込み) 年月日		年 月 日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無				
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税	有 ・ 無	年 月 の事業年度から 月間			
	事業税	有 ・ 無	年 月 の事業年度から 月間			
関与税理士	署 名					
	事務所所在地	電話 () -				
※ 県税事務所処理欄		管理番号		業種番号		

(県税事務所提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

受 付 印 年 月 日 税 務 署 長 殿 県税事務所長 殿 市 町 村 長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。		(ふりがな)				
		法 人 名				
		法 人 番 号				
		本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -		
		納 税 地		〒		
		連絡先・送付先		〒 電話 () -		
		(ふりがな)				
代 表 者 氏 名						
代 表 者 住 所		〒 電話 () -				
設 立 年 月 日		年 月 日		事業年度 自 月 日 至 月 日		
資本金の額又は出資金の額		円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日 年 月 日		
資本金等の額				支店・出張所・工場等		
事業の目的	(定款等に記載しているもの)		名 称		所 在 地	
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 () -	
					電話 () -	
					電話 () -	
設 立 の 形 態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()				
設 立 の 形 態 が 2 ～ 4 である場合の適格区分		適 格 ・ そ の 他		添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()		
事業開始 (見込み) 年月日		年 月 日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無				
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)		法人税	有 ・ 無 年 月の事業年度から 月間			
		事業税	有 ・ 無 年 月の事業年度から 月間			
関与税理士		署 名				
		事務所所在地		電話 () -		
※ 市町村処理欄		管理番号		業種番号		

(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

付
受
印

法人設立届出書

年 月 日 税 務 署 長 殿 県税事務所長 殿 市 町 村 長 殿 新たに法人を設立したので届け出ます。		(ふりがな)				
		法 人 名				
		法 人 番 号				
		本店又は主たる事務所の所在地		〒 電話 () -		
		納 税 地		〒		
		連絡先・送付先		〒 電話 () -		
		(ふりがな)				
		代 表 者 氏 名				
		代 表 者 住 所		〒 電話 () -		
		設 立 年 月 日		年 月 日		
資本金の額又は出資金の額		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日		
資本金等の額		支店・出張所・工場等		所在地		
事業の目的	(定款等に記載しているもの)				電話 () -	
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 () -	
					電話 () -	
					電話 () -	
設 立 の 形 態		1 個人企業を法人組織とした法人である場合 (税務署) (整理番号:) 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()				
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適 格 ・ その他		添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) (注)税務署提出分への添付は不要。 3 その他 ()		
事業開始 (見込み) 年月日		年 月 日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無		有 ・ 無				
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)		法人税	有・無 年 月の事業年度から 月間			
		事業税	有・無 年 月の事業年度から 月間			
関与税理士		署 名				
		事務所所在地		電話 () -		

(法人控用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。